

リコーグループの 取り組み

(カーボンプライシング)

公開用

2019年10月 4日
株式会社リコー
リコー経済社会研究所
則武祐二

リコーグループの概要

- 株式会社リコー

設立：1936年2月6日

資本金：135,364百万円

代表取締役 社長執行役員：山下良則

本社：東京都大田区中馬込1-3-6

- リコーグループの概要

グループ企業数：220社

グループ従業員数：92,663名

(国内：31,905名、海外：60,758名)

連結売上高：20,132億円

(国内：40%、海外：60%)

* グループ企業数は（株）リコーを除く
2019年3月31日現在（連結売上高は2019年3月期）



株式会社リコー
代表取締役 社長執行役員

山下良則



創業の精神

三愛精神

創業者 市村 清

「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」

私たちの使命

世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、
生活の質の向上と持続可能な社会づくりに責任を果たす

私たちの目指す姿

信頼と魅力のグローバルカンパニー

私たちの価値観

CUSTOMER-CENTRIC

お客様の立場で考え、行動する

PASSION

何事も前向きに、情熱を持って取り組む

GEMBA

現場・現物・現実から学び改善する

INNOVATION

制約を設けず、柔軟に発想し、価値を生み出す

TEAMWORK

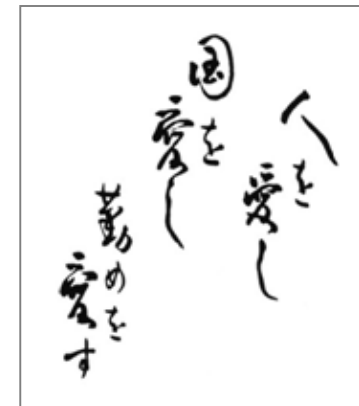
お互いを認め合い、すべての人と共創する

WINNING SPIRIT

失敗をおそれず、まずチャレンジし、成功を勝ち取る

ETHICS AND INTEGRITY

誠実に、正直に、責任を持って行動する



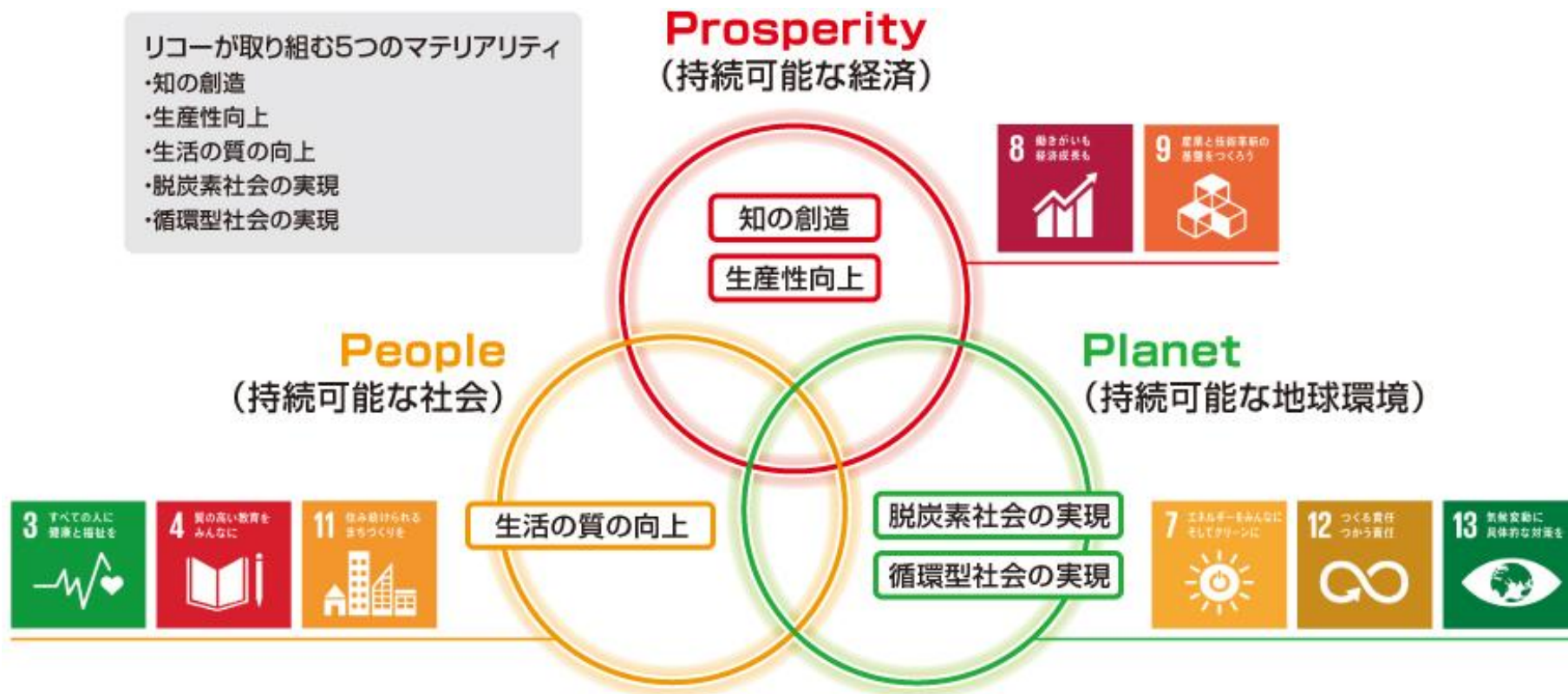
— 創業の精神 —



創業者 市村 清

事業を通じた社会課題解決

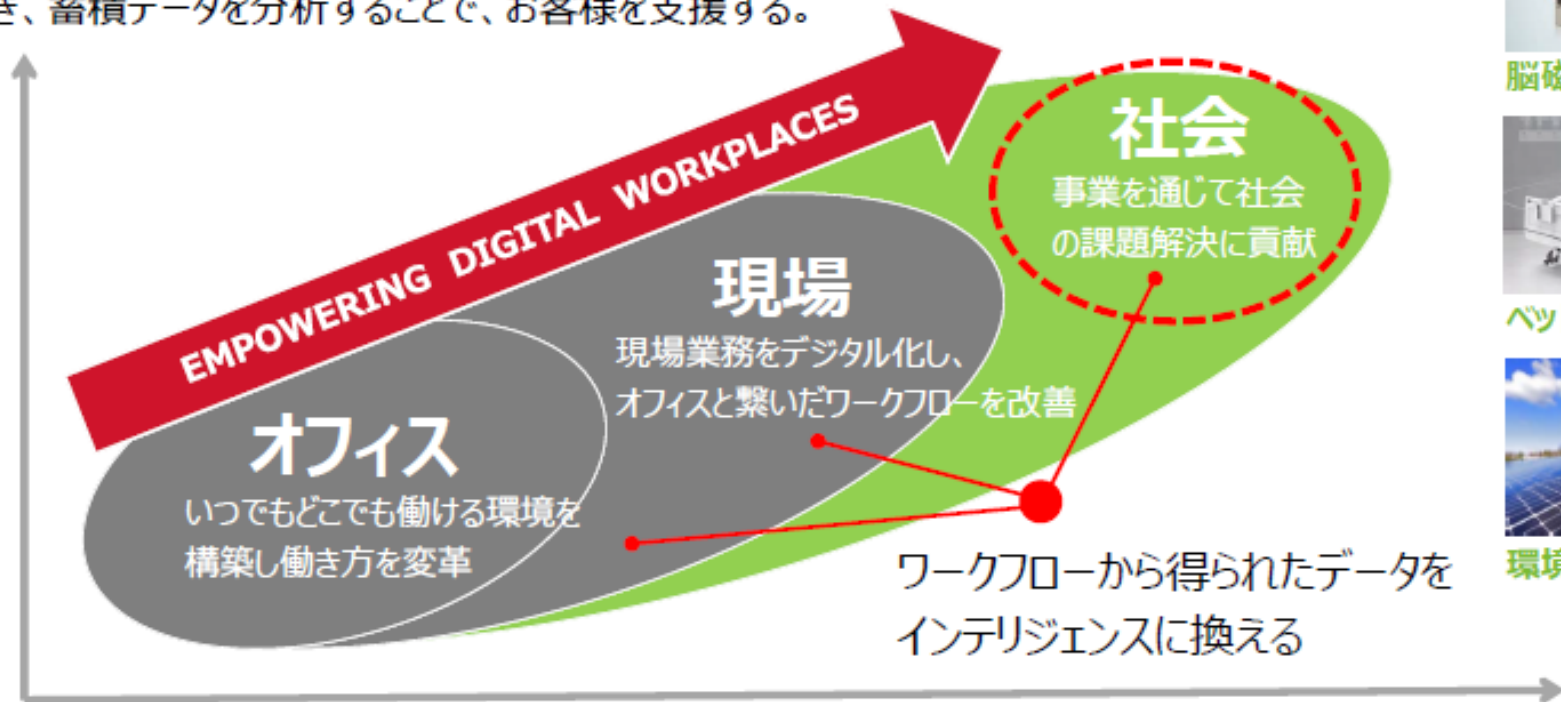
持続可能な開発目標（SDGs）をふまえ、重点的に取り組む8つのSDGs、5つの重要社会課題を設定。



拡がるワークプレイス～社会課題解決へ

仕事のデジタル化余地

ワークプレイスの仕事をデジタル化する。デジタル化された仕事を繋ぎ、蓄積データを分析することで、お客様を支援する。



脳磁計



ベッドセンサー



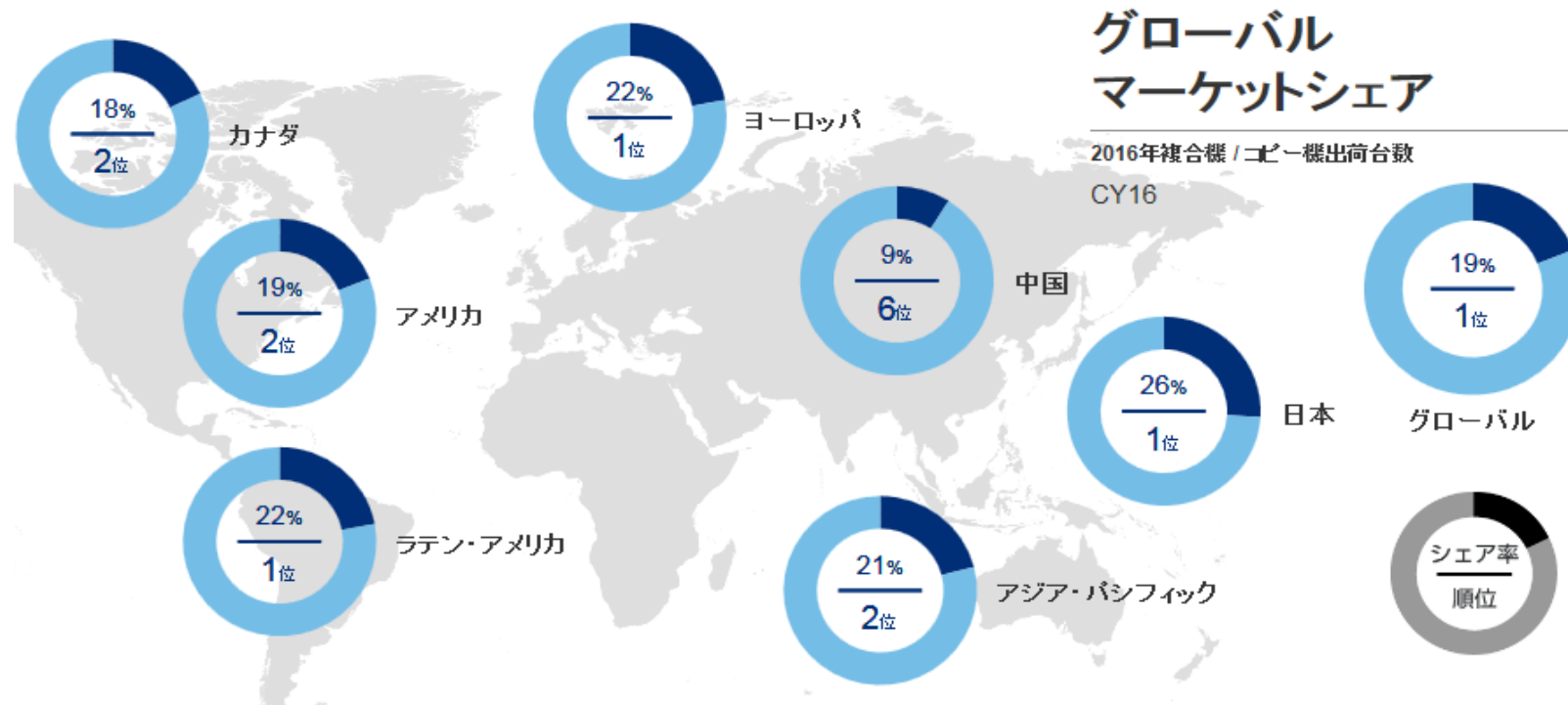
環境

価値提供領域の広がり

従来の一般オフィス”から、“ワークプレイス（働く場所）”へ。さらには社会へと拡大する。

グローバルマーケットシェア

グローバルおよび各地域のマーケットシェアです。

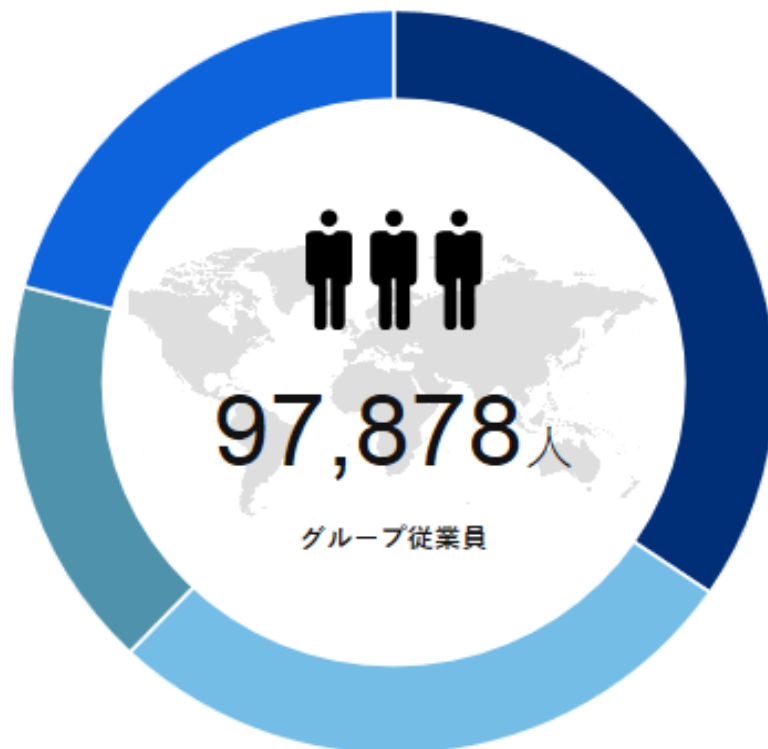


出典: IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker, 2017Q1
A3 Laser MFP / Copier Shares by Company

*リコーグループ: ヨーロッパ: 西ヨーロッパのみ
アジア・パシフィック: オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、台湾、香港、ベトナム、インドネシア、フィリピン
注: Laser MFP/SFDC
A3/A4 (A4: price range more than \$1,000)
Source: IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2017Q1

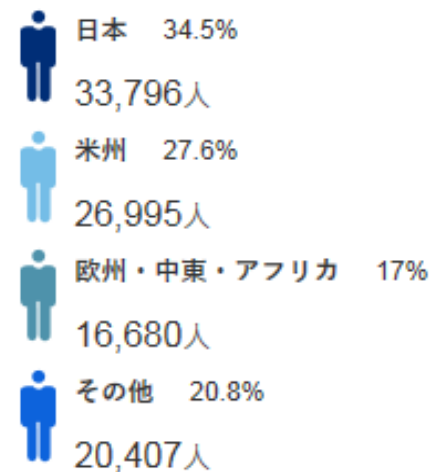
グループ従業員数

2018年3月末のリコーグループ従業員数は97,878人です。



グループ従業員数

2018年3月31日現在

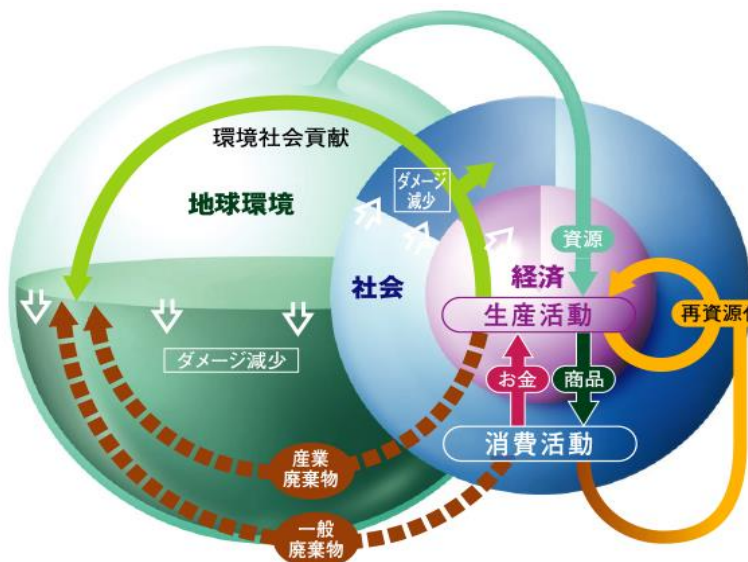


Three P's Balance (Planet / People / Profit)

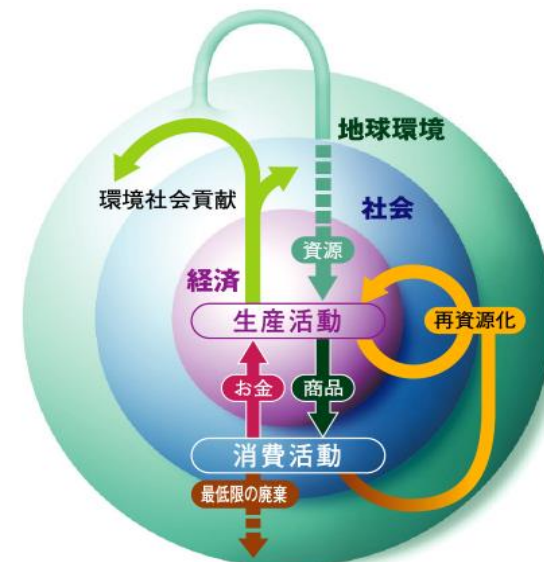
自然・社会・経済のバランスが保たれた姿



社会・経済活動でバランスが崩れた姿



循環型社会により崩れたバランスを回復した姿



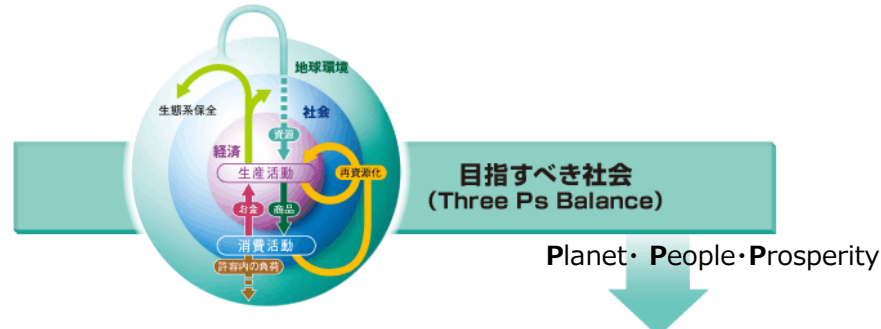
自然環境が許容できる範囲で社会・経済活動が行われ、地球自然環境が常に守られている。

大量生産・大量消費・大量廃棄のライフスタイルは地球環境が許容できる環境負荷を超えてしまった。

循環型社会を構築し、環境負荷を削減することにより、自然・社会・経済活動のバランスのとれた豊かな社会を目指す。

リコーの環境への取り組み① ～環境宣言と環境目標～

2017年4月発表



リコーグループ環境宣言
環境負荷削減と地球の再生能力向上に取組み、
事業を通じて**脱炭素社会、循環型社会**を実現する。

環境行動計画(3年毎)
具体的アクションプラン

2030年目標

- ・スコープ 1, 2 (自社排出) 30%削減
- ・スコープ 3 (調達、使用、物流) 15%削減 (何れも2015年比)
- ・製品の省資源化率 : 50%

2050年目標

- ・バリューチェーン全体のGHG排出ゼロを目指す
- ・製品の省資源化率 : 93%

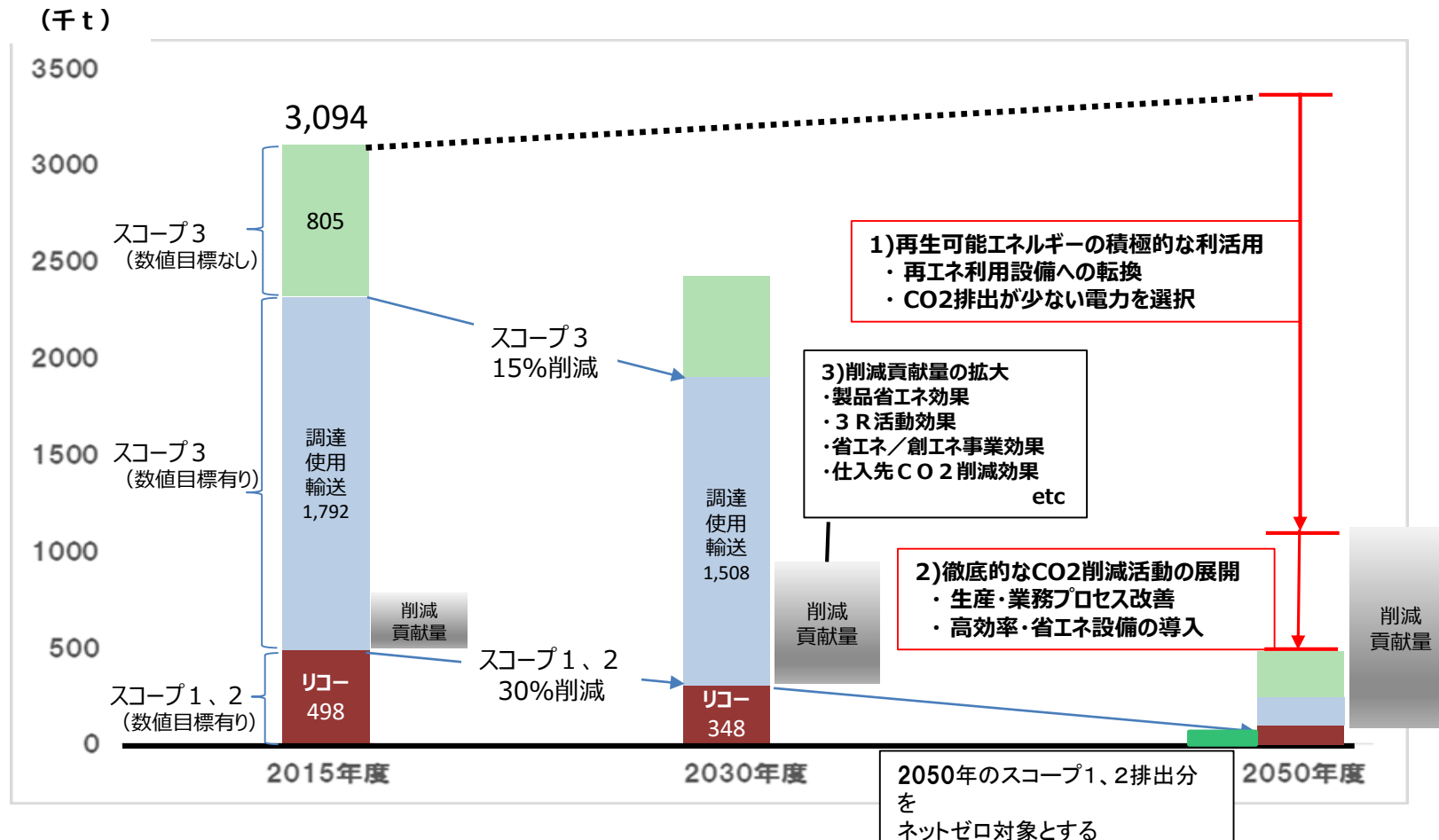
➤ **RE100への参加を日本企業で初めて表明**

使用電力の 再エネ活用目標	2030年まで	2050年まで
	少なくとも30%再生可能エネルギーで賄う	100%再生可能エネルギーで賄う

目標達成に向けたアプローチ

- 1) 再生可能エネルギーの積極的な利活用
- 2) 徹底的なCO2削減活動の展開
- 3) 顧客・社会の省エネ・CO2削減を拡大 (削減貢献量)

仕入先企業や顧客にも協力を働きかけ、社会全体での取り組みを促進する



「環境」と「経済」は対立するという考えがあるが、それ以前に、

第1に、社会・経済の営みを地球が許容できる環境負荷の範囲以内におさめることが大前提であり、

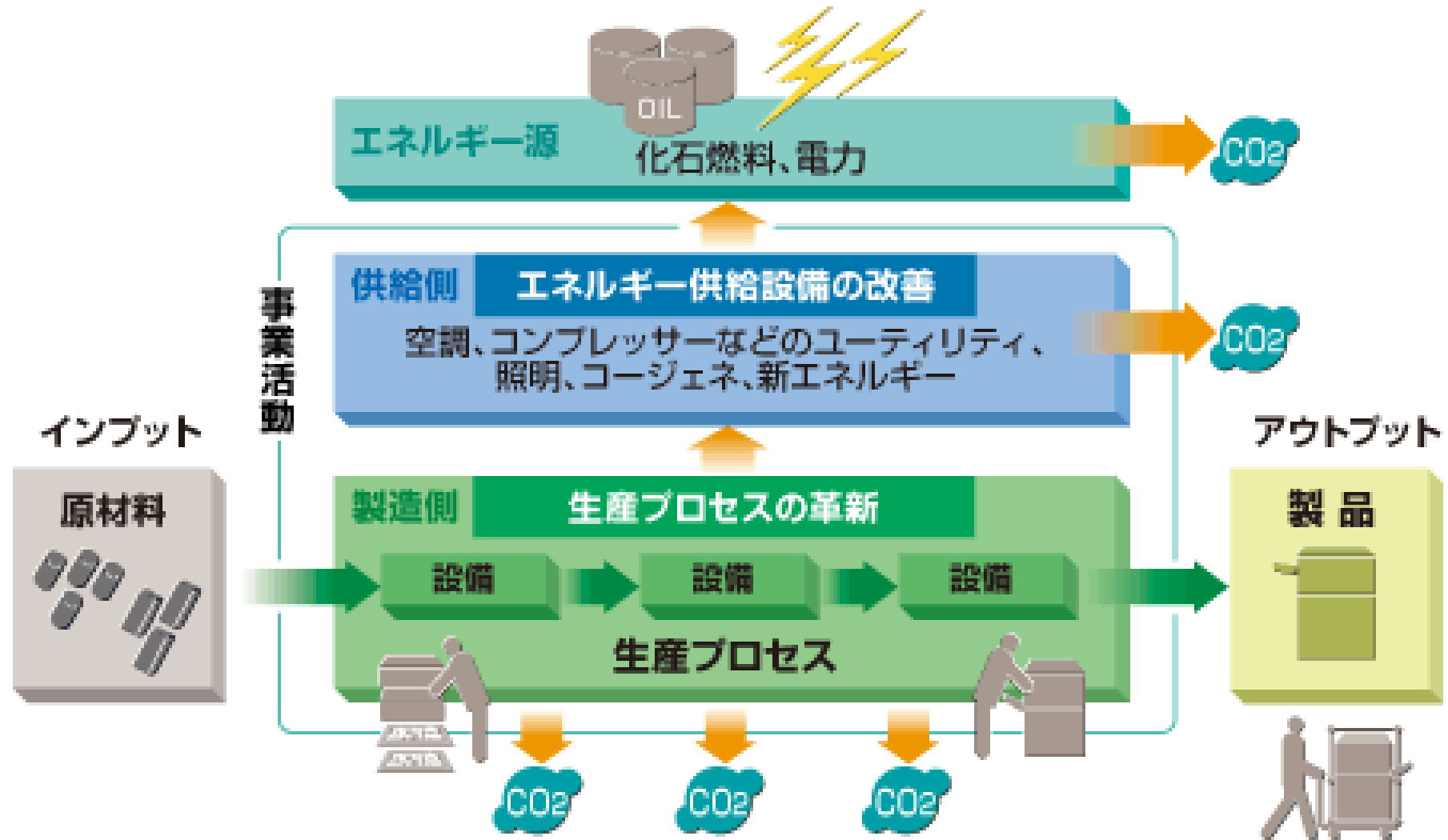
第2に、環境と経済が両立できるように、社会システム、ライフスタイルおよび企業活動を構築することが大切である。

その中で、今後企業は**高い環境目標**を掲げ、達成するために、

- ・**生産プロセスの革新**や製品に対する**環境技術開発**の取り組みを加速し、**環境負荷低減**と共に、
- ・**省資源、省エネルギー**による**コスト削減**と**製品の競争力向上**につなげていくことが重要となる。

桜井 正光

生産事業所におけるエネルギー利用のしくみ



プロセスの革新事例：台車押し生産

＝御殿場事業所＝

コンベアラインを廃止し、台車列の最後尾からエアシリンダーで押すようにした生産方式

<メリット>

- 生産量の変動に柔軟に対応できる。
- 消費電力を最少限に抑えることができる。
- 生産スペースの最小化が はかれる。



	コンベアライン	台車押しライン	削減率
消費電力量	90Kwh／日	1Kwh／日	99%減
設置面積	1160m2	380m2	67%減
設備投資	2000万円	28万円	99%減
メンテナンス費用	224万円	0円	100%減
CO2	7.7ton／年	0.1ton／年	99%減

リコーが取り組んだCDMの事例

2005年事業スタート、投資開始

プロジェクト概要	目的	効果
<p>◆ 風力発電（インドで3つのプロジェクト） 化石燃料利用発電から再生可能な風力発電への切り替え</p>	<ul style="list-style-type: none">• CO2排出を削減• 森林への環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none">• タミル・ナド：年間約38,000トンのCO2削減• グジャラート：年間約28,000トンのCO2削減• ラジャスタン：年間約24,000トンのCO2削減 (8年間で720,000トン)
<p>◆ バガス発電（エルサルバドル） サトウキビ絞り粕からのメタン発酵・発電</p>	<ul style="list-style-type: none">• CO2排出を削減• 廃棄物の有効利用	<ul style="list-style-type: none">• 年間約40,000トンのCO2削減 (8年間で320,000トン)

Ricoh's Carbon Balanced Printing Programme enables you to calculate the carbon footprint of each print job, reduce or optimise it wherever possible and, finally, to off set any remaining, unavoidable emissions.

The Ricoh Carbon Balanced Printing Programme has been verified by the British Standards Institution (BSI). As a result you can guarantee that your customers' printed materials are carbon-neutral and environmentally responsible.

The programme has three steps to analyse, optimise and neutralise your carbon emissions.

1. 顧客のGHG排出の分析
2. 顧客のカーボンフットプリントの適正化
3. 顧客の不可避のGHG排出をカーボンニュートラルに

省エネ・再エネによる自社拠点の脱炭素化



2017年4月 米・ニュージャージー販売拠点
太陽光発電システム



Ricoh Germany

2017年現在 欧州では5販社が
100%再生可能エネルギーを達成



2017年6月 アジアパシフィック本社 RE100達成計画を発表



2011年 米・カリフォルニア生産拠点 太陽光発電システム設置



2019年度から、A3複合機の組み立て生産を行う全社屋および静岡県御殿場市のリユース・リサイクル拠点の使用電力を再生可能エネルギーで賄うことにより、再生機を含むすべてのA3複合機の組み立て生産に使われる電力が100%再生可能エネルギー由来になる。

対象となる生産拠点

中国 Ricoh Asia Industry (Shenzhen) Ltd.

中国 Shanghai Ricoh Digital Equipment Co., Ltd.

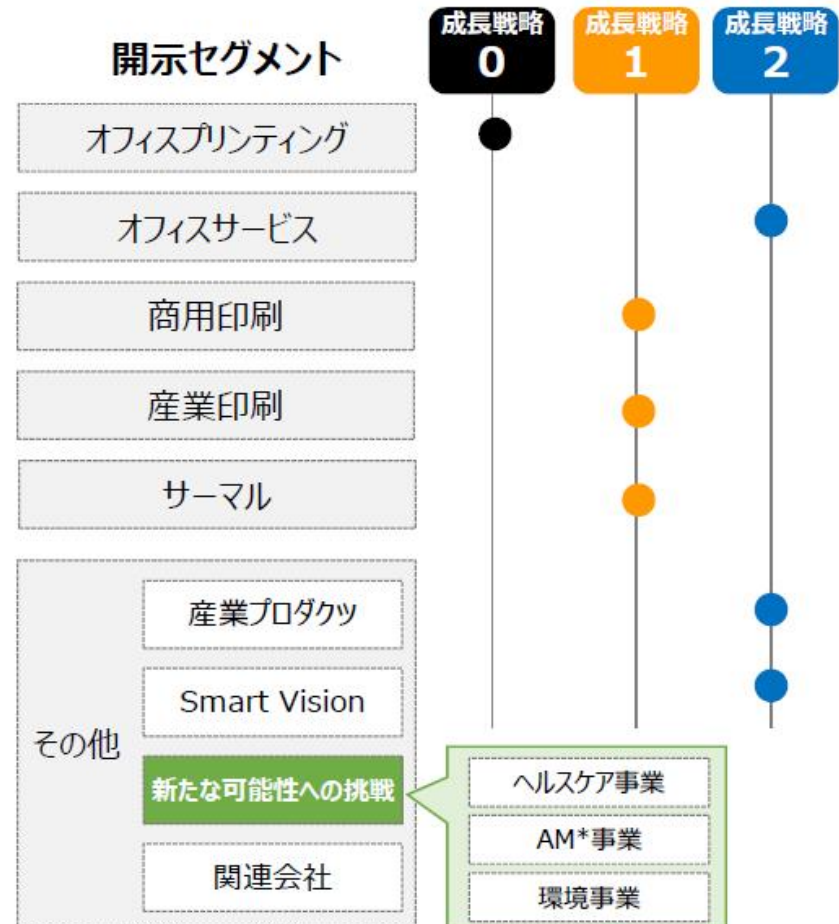
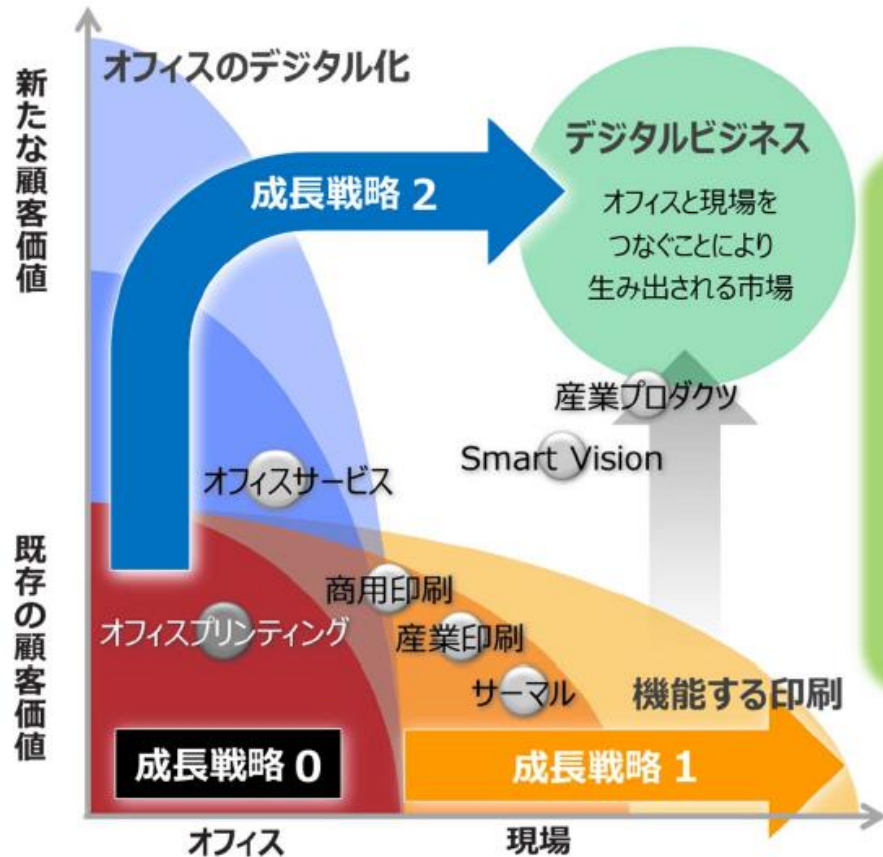
タイ Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd.

宮城県 リコーインダストリー株式会社(東北事業所)

静岡県 株式会社リコー(リコー環境事業開発センター)



社会課題の解決



全国網による地域に根ざした活動

各都道府県の48支社と4つ事業部で全国をカバー。
約5,300名のアカウント営業、約4,700名のカスタマーエンジニアが地域密着でお客様に価値をご提供します。

営業所数 406
アカウント営業 約5,300名
サービスステーション数 422
カスタマーエンジニア 約4,700名

中国地区

広島支社 岡山支社
山口支社 鳥取支社
島根支社

東海・北陸地区

静岡支社 愛知支社
三重支社 岐阜支社
富山支社 石川支社
福井支社 中部MA事業部

東北地区

青森支社 岩手支社
宮城支社 秋田支社
山形支社 福島支社

北海道地区

北海道支社

関東・甲信越地区

東京支社 神奈川支社
千葉支社 西東京支社
埼玉支社 茨城支社
栃木支社 群馬支社
新潟支社 長野支社
山梨支社 首都圏MA事業部

首都圏BP事業部

近畿・四国地区

滋賀支社 京都支社
大阪支社 兵庫支社
奈良支社 和歌山支社
徳島支社 香川支社
愛媛支社 高知支社

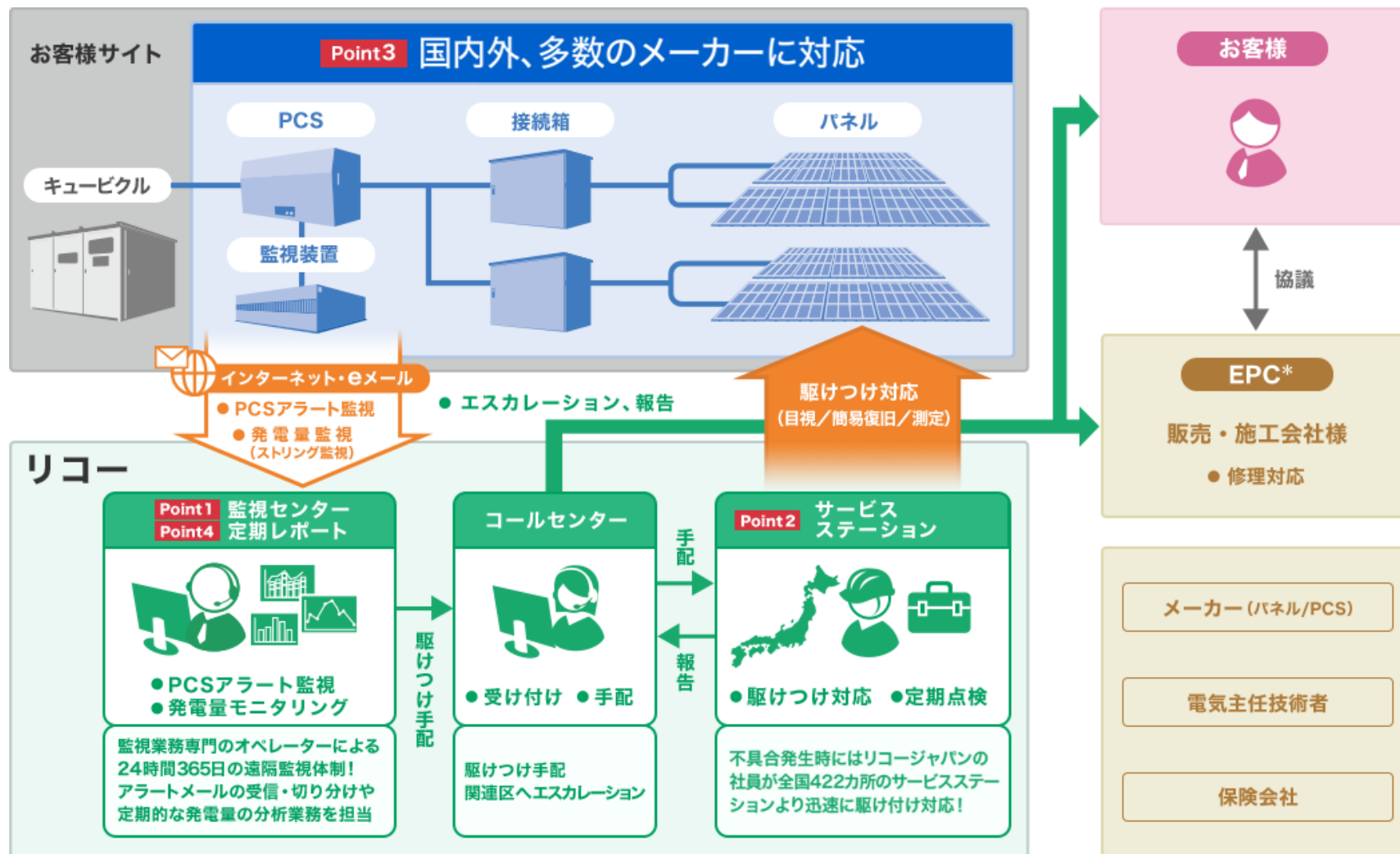
関西MA事業部

九州・沖縄地区

福岡支社 佐賀支社
長崎支社 熊本支社
大分支社 宮崎支社
鹿児島支社 沖縄支社

太陽光発電O&Mサービス

安定稼動をサポート : 全国420箇所、235MW (2018年3月現在)



EV充電器のトータルサポート

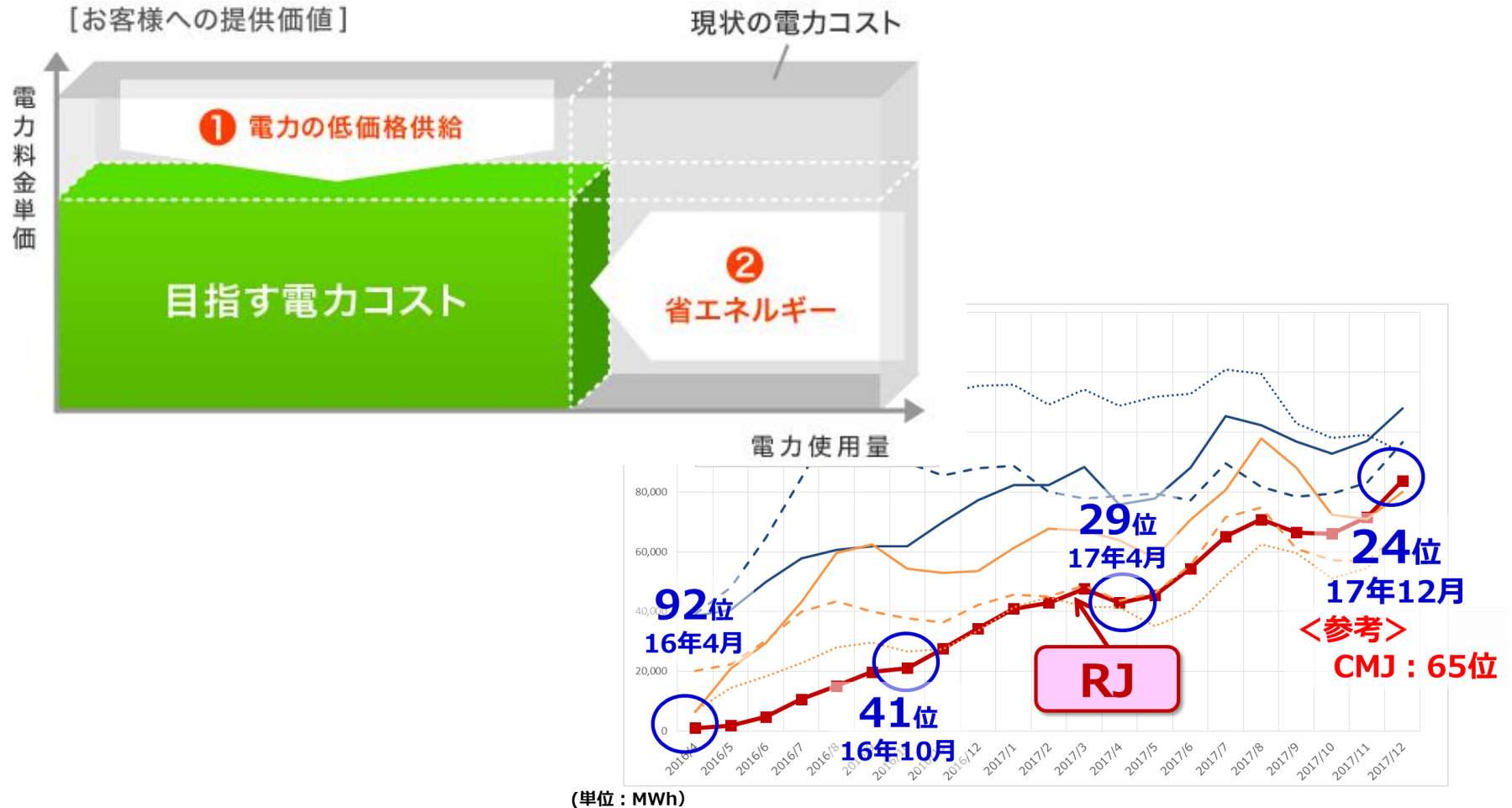
- 設計から運用・保守までサポート
- EV充電器をリースで提供
- コールセンターで365日操作説明や修理受付
- 全国を網羅するリコージャパンのサービス体制で運用・保守を支援



さいたま市役所の例

電力小売

- ①お客様がご使用の電気料金の低減
- ②省エネルギーに向けた最適なソリューションのご提供

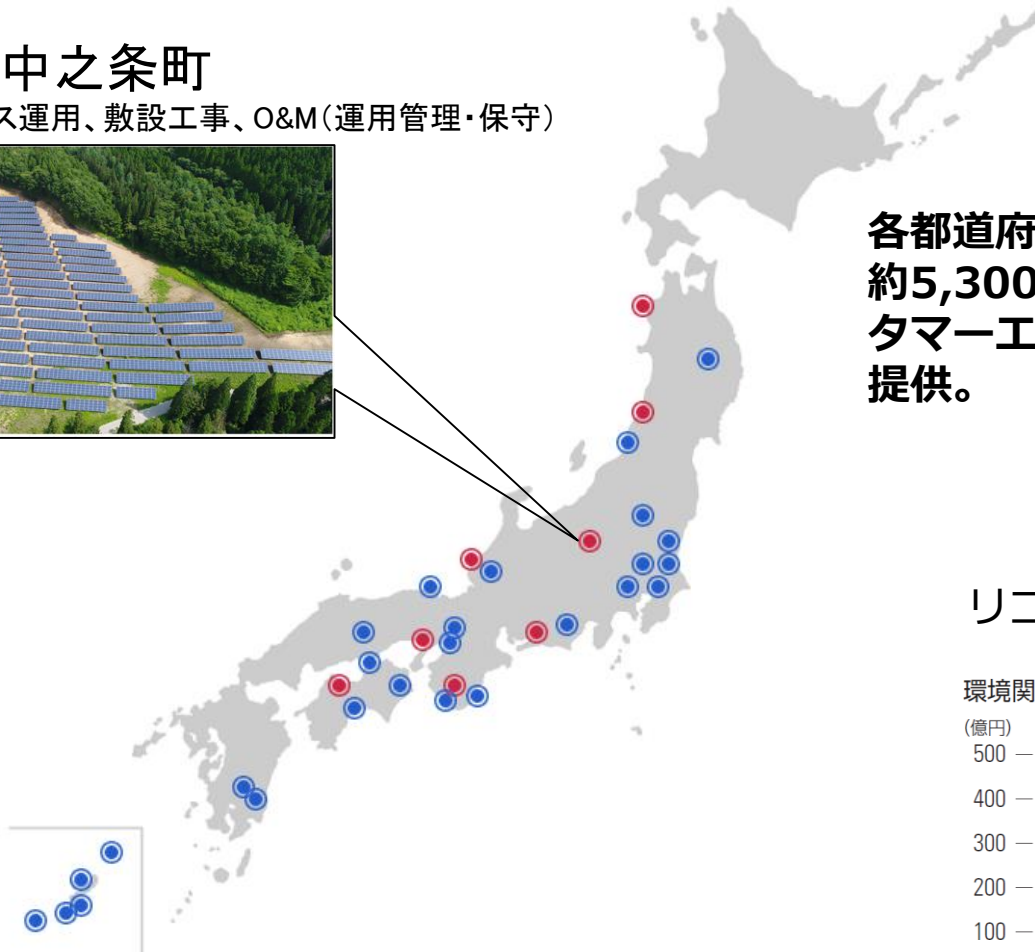




全国に拠点を持つ強みを活かし、地域の皆様と共に。

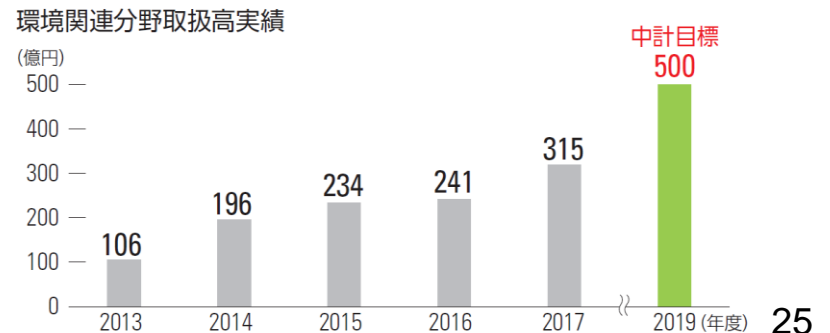
群馬県中之条町

設備のリース運用、敷設工事、O&M(運用管理・保守)



各都道府県の48支社と4つ事業部で全国をカバー。約5,300名のアカウント営業、約4,700名のカスタマーエンジニアが地域密着でお客様に価値をご提供。

リコーリースの環境分野取扱高の拡大



地方創生・包括連携協定の締結

実績【包括連携協定の締結】

[2019.07.04静岡県浜松市と地方創生に関する包括連携協定を締結](#)

[2019.06.05長野県木曾町と地域資源の利活用促進に係る連携協定を締結](#)

[2019.05.31鹿児島県志布志市と地方創生に係る包括的連携協定を締結](#)

[2019.05.13岩手県と包括連携協定を締結](#)

[2019.05.08栃木県大田原市と地方創生に係る包括的連携協定を締結](#)

[2019.03.28茨城県行方市と地方創生に係る包括的連携協定を締結](#)

[2019.03.13千葉商科大学と地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結](#)

[2018.11.07大阪府と地域活性化に向けた包括連携協定を締結](#)

[2018.09.28北大阪商工会議所と地域の活性化に係る包括的連携協定を締結](#)

[2018.08.28東京都東大和市と地方創生に係る包括的連携協定を締結](#)

[2018.07.03和歌山県上富田町と地方創生に係る包括的連携協定を締結](#)

[2018.06.21和歌山県白浜町と地方創生に係る包括的連携協定を締結](#)

[2018.03.26静岡県と包括連携協定を締結](#)

[2018.03.07東海村と「しごとの仕方改革」の推進に係る連携協定を締結](#)

[2018.02.23沖縄県大宜味村と包括的連携に関する協定を締結](#)

[2018.02.21香川大学と地域の発展と活性化に向けて包括連携協定を締結](#)

[2018.01.30岡山県津山市と包括的連携に関する協定を締結](#)

[2017.12.07茨城県坂東市、坂東まちづくり株式会社と地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結](#)

[2017.09.20京都府宮津市と地方創生に関する連携協定を締結](#)

[2017.08.28徳島県と地方創生に関する連携協定を締結](#)

[2017.08.23知名町や南日本情報処理センターと地方創生に関する協定を締結](#)

[2017.05.18沖縄県糸満市と包括的連携に関する協定を締結](#)

[2017.05.17沖縄県島尻郡久米島町と包括的連携に関する協定を締結](#)

[2017.03.29沖縄県南城市と包括的連携に関する協定を締結](#)

[2017.03.29高知県と地方創生の推進に向けた連携と協力に関する協定を締結](#)

[2017.01.25新潟県胎内市と地域活性化に関する連携協定を締結](#)

[2016.11.18宮崎県と地方創生に係る包括的連携を締結](#)

[2016.10.05福井県坂井市や福井銀行、福井信用金庫と地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結](#)

[2016.09.27宮崎市と地方創生に向けて包括的連携協定を締結～宮崎市民の生活の質の向上と地域活性化に向けた重点プロジェクトを推進～](#)

群馬県中之条町

リコーグループは、設備のリース運用※1、敷設工事※2、O&M(Operation & Maintenance＜運用管理・保守＞)※3の3役をワンストップで対応するサービスを展開。



社用EVカーシェアサービスの狙いと概要

【日産】EV車の新技術を体感と販売拡大により
【リコー】脱炭素社会実現に向けた取り組みにより



EVの普及促進
につなげる

- サービス特徴 : 共存利用モデル(平日:社用車/休日:一般顧客)
- 実験期間 : 12ヶ月
- 車種/台数 : 日産リーフ G (40kw/最高級グレード) 2台
- ステーション : リコージャパン高知事業所
- サービス開始 : 法人(3月28日)、一般(4月6日)

対象車両



ステーションイメージ



【予約シ
NISSAN



e..シェアモビ
e-share mobi

リコーリースは、

2017年度にリコーグループ各社と「地方公共団体向け環境事業拡大プロジェクト」を立ち上げました。CO₂排出量削減に取り組む地方公共団体等に対し、コンサルティングからファイナンス、設備導入、保守・運用など、再生可能エネルギーの活用に関するノウハウをグループ一体で提案します。本プロジェクトを通じ、間伐材を使用した「バイオマス」や地域河川を利用した「小水力」など、太陽光以外の再生可能エネルギーへの取り組みも推進し、事業の拡大を目指します。

また、当社はこれまで太陽光発電設備に対するリース契約・割賦販売契約を多数手掛けてきましたが、そのほとんどは野立て式によるものでした。今後は屋根置き契約にも注力し、増加が見込まれる物流施設や工場等の屋根を活用した太陽光発電事業への需要にも対応し、再生可能エネルギーの普及ならびに持続可能な社会の構築に貢献していきます。